

- 「科学技術・イノベーション基本計画」は、「科学技術・イノベーション基本法」に基づき、5年ごとに策定するもの。
- **第7期「基本計画」（2026～2030年度）**については、CSTIに設置した「基本計画専門調査会」において議論・検討。
- 今後、基本計画（素案）を策定し、所要の手続を経て、**2026年3月末までにCSTI答申・閣議決定を予定**。

科学技術・イノベーションを巡る現状

◆ 我が国の基礎研究力の低下

トップレベル論文数の国別ランキング下落
(4位 (2001-2003年) → 13位 (2021年-2023年))

◆ 科学とビジネスの近接化

科学からビジネスに至るまでのスピードの加速化、グローバルな「一人勝ち」企業の出現

◆ テクノロジーを巡る国家間の競争激化

米中や欧州、韓国などが研究開発投資を増大

◆ 安全保障環境の変化

科学技術・イノベーション推進のためのOSの刷新

対応の方向性

- ① 科学の再興（基礎研究力の強化・人材育成）
- ② 技術領域の戦略的重點化
- ③ 国家安全保障との有機的連携
- ④ イノベーション・エコシステムの高度化
- ⑤ 戰略的な科学技術外交の推進
- ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

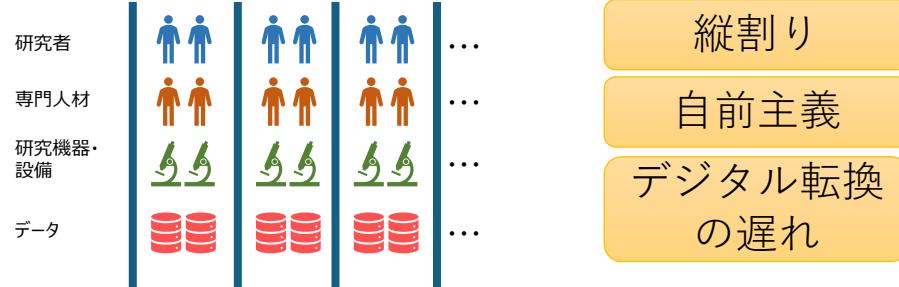
科学技術力は、国家の経済と安全保障の基盤

科学技術・イノベーション推進のためのOSの刷新

現状の課題

過去30年間、着実に研究開発投資を拡大してきたが、我が国の競争力・研究力は低下。従来の縦割り・自前主義を引きずるとともに、デジタル転換の遅れが大きな原因。

大学・学部・研究室、公的研究機関、企業等 の組織単位のマネジメント

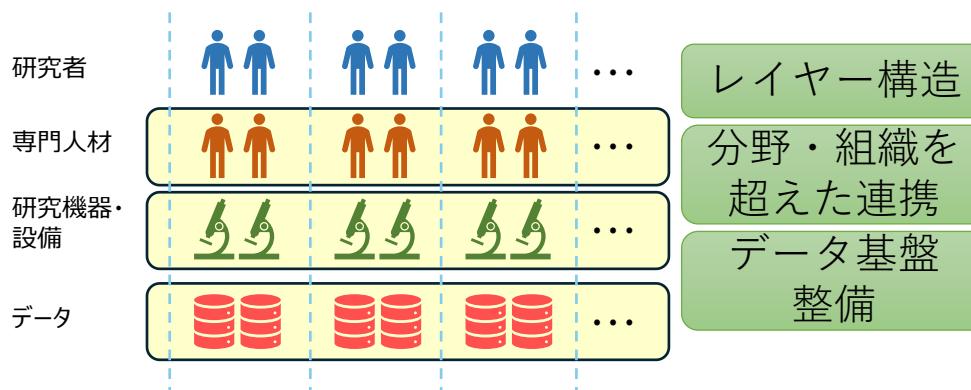


- 産学や学内において人の交流・流動が起こりにくい。产学連携、新興・融合領域研究の足かせ
- 専門人材の囲い込み、大学の研究機器が個人管理
- データはバラバラに管理。AI Readyとは言い難い。

科学技術推進システム（OS）の刷新

新しい科学技術推進のマネジメント構造

これまでの構造を大転換しない限り、我が国が底力を發揮することは困難。科学技術推進システム（OS）を刷新し、科学技術政策の大転換を図る。



- 研究者、専門人材、起業家等がダイナミックに流動
- 専門人材、大学の機器は、機関管理にした上で共有
- AI Readyの、組織・分野を超えたデータ基盤を整備

科学の再興、基礎と出口が一体化した取組、国家安全保障との有機的な連携、新しい産学官連携を進めるための前提

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の方向性①

① 科学の再興 (基礎研究力の強化・人材育成)

「我が国全体の研究活動の行動変革」、「世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革」、「大学・国研への投資の抜本的拡充」(様々な府省庁・民間からの基礎研究への投資)を推進。

□ 新たな研究領域への挑戦的拡充

- ✓ 科研費等の抜本的拡充 : **2倍(挑戦的研究課題数)**
※ 6,500件程度 (2024年度 研究課題数)

□ 戰略的な国際頭脳循環

- ✓ 日本人研究者の海外派遣の拡大 : **3万人(5年間累計)**
※ 3,623人 (2023長期派遣研究者)
- ✓ 世界トップレベルの魅力ある研究環境の構築

□ 優れた科学技術人材の継続的な育成・輩出

- ✓ 博士号取得者数の拡大 : **2万人**
※ 15,564人 (2020取得者実績)
- ✓ 研究支援人材の確保

□ 時代に即した研究環境の構築

- ✓ AI for Science による科学研究の革新
- ✓ 研究設備の共用化の促進 : **30%**
※ 20%程度 (現状)

□ 世界をリードする研究大学群の実現 **20大学以上**

- ✓ 研究力強化に向けた経営戦略の構築・実践等、ガバナンス改革の推進
- ✓ 「国際卓越研究大学制度」等を通じた研究大学群の形成
- ✓ 基盤的経費の確保 (運営費交付金の在り方の見直し等)

② 技術領域の戦略的重點化

将来にわたって科学技術力を維持・強化するため、限られた政策資源を最大限活用する戦略的な支援を実施。

□ 重要技術領域の選定と重点支援

新興・基盤技術領域

- ①造船
- ②航空
- ③デジタル・サイバーセキュリティ
- ④農業・林業・水産 (フードテックを含む)
- ⑤資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑥防災・国土強靭化
- ⑦創薬・医療
- ⑧製造・マテリアル (重要鉱物・部素材)
- ⑨モビリティ・輸送・港湾ロジスティクス (物流)
- ⑩海洋

国家戦略技術領域

- ⑪A I・先端ロボット
- ⑫量子
- ⑬半導体・通信
- ⑭バイオ・ヘルスケア
- ⑮フュージョンエネルギー
- ⑯宇宙

各府省庁の予算の重点配分

- ✓ 研究開発から産業化までの一気通貫支援
- ✓ 研究開発投資のインセンティブ重点化

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の方向性②

③ 国家安全保障との有機的連携

- デュアルユース研究開発の推進
- 関係府省間の連携体制の構築
- 経済安全保障に係る技術力の強化
- 研究セキュリティの確保・技術流出防止

⑤ 戰略的科学技術外交の推進

- 重要技術領域における同盟・同志国との連携強化
- 新興技術の国際ルール形成
- 國際的な頭脳循環ネットワークの形成
(在外公館、大学、研究機関の連携強化)
- 科学技術を通じた国際協力の推進

※上記取組に、外交ツールとして、ODA等も活用

④ イノベーション・エコシステムの高度化

- 産学連携の推進
- スタートアップ・エコシステムの形成
- 地域イノベーションの推進
- 知財・標準化戦略の推進

⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

- 政府研究開発投資、官民研究開発投資目標の設定
- 基盤的経費の確保・研究大学のマネジメント改革
- CSTIの司令塔機能の強化
(重要技術領域の選定 等)

(参考)科学技術・イノベーション基本計画について

- 科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき、5年ごとに策定するもの。
- 政策の方向性を示すとともに、5年間の研究開発投資目標を明記。

